

2014年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2014年5月9日

上場会社名 **サン電子株式会社**
 コード番号 **6736**
 代表者(役職名) **代表取締役社長 (氏名) 山口 正則**
 問合せ先責任者(役職名) **取締役経理部長 (氏名) 山本 泰**
 定時株主総会開催予定日 **2014年6月25日**
 有価証券報告書提出予定日 **2014年6月26日**
 決算補足説明資料作成の有無 **: 無**
 決算説明会開催の有無 **: 有(機関投資家・アナリスト向け)**

上場取引所 **東**
 URL <http://www.sun-denshi.co.jp>
 TEL **(0587) 55 - 2201**
 配当支払開始予定日 **2014年6月26日**

(百万円未満切捨て)

1. 2014年3月期の連結業績(2013年4月1日~2014年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期	24,313	(30.2)	2,195	(39.1)	2,368	(36.8)	1,413	(4.0)
2013年3月期	18,667	(15.7)	1,577	(182.9)	1,730	(204.4)	1,359	(—)

(注) 包括利益 2014年3月期 2,191百万円(26.1%) 2013年3月期 1,744百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2014年3月期	65 00	59 11	11.1	10.7	9.0
2013年3月期	65 50	55 02	12.7	9.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 2014年3月期 △45百万円 2013年3月期 ー百万円

(注)2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2014年3月期	24,210	14,276	56.5	624 87
2013年3月期	20,213	11,937	57.9	540 71

(参考) 自己資本 2014年3月期 13,687百万円 2013年3月期 11,706百万円

(注)2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年3月期	2,773	865	△125	10,159
2013年3月期	1,297	△81	85	6,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2013年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	216	15.3	2.0
2014年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	219	15.4	1.7
2015年3月期 (予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		12.2	

(注)2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、「2014年3月期」及び「2015年3月期(予想)」の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 2015年3月期の連結業績予想(2014年4月1日~2015年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	(△9.2)	880	(△35.2)	880	(△38.2)	700	(△12.9)	31 96
通 期	25,000	(2.8)	2,500	(13.9)	2,500	(5.6)	1,800	(27.3)	82 17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 有・無
 ④ 修正再表示 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2014年3月期	21,905,800株	2013年3月期	21,680,800株
② 期末自己株式数	2014年3月期	868株	2013年3月期	30,868株
③ 期中平均株式数	2014年3月期	21,744,206株	2013年3月期	20,758,884株

(注)2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2014年3月期の個別業績(2013年4月1日～2014年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期	13,488	(29.1)	427	(△3.7)	978	(0.1)	648	(△3.2)
2013年3月期	10,444	(3.0)	444	(△19.2)	977	(△3.0)	669	(40.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2014年3月期	29 82	28 55
2013年3月期	32 25	31 79

(注)2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2014年3月期	14,802	10,400	70.0	473 11
2013年3月期	14,527	9,881	67.7	454 57

(参考) 自己資本 2014年3月期 10,363百万円 2013年3月期 9,841百万円

(注)2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業的前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安及び株高の進行により、消費者心理及び企業の業況感に改善が見られるなど、景気回復の兆しが見られました。しかしながら円安の進行に伴う輸入原材料価格及びエネルギーコストの上昇、消費税増税に伴う景気減速の懸念等、国内景気の下振れ懸念が残り、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか当社グループは、引き続き高付加価値ビジネスを展開すべく新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を強力に推進するとともに、原価低減及び経費削減を推進し、コスト競争力の強化に努め、利益の確保に努めました。2014年3月期におきましては、売上高の増加に伴い、営業利益及び経常利益は増加しましたが、当期利益につきましては、2013年3月期は、Cellebrite社(連結子会社;イスラエル国)における税金費用の減少に伴う当期利益のプラス要因があったことに対して、2014年3月期は、同社においては通常の課税がされたほか2013年3月期を上回る持分変動損失を計上したこと等のマイナス要因も重なり、売上高・営業利益・経常利益の増加率に比べ低い増加率となっております。

この結果、当期の業績は、売上高は243億13百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益は21億95百万円(同39.1%増)、経常利益は23億68百万円(同36.8%増)、当期純利益は14億13百万円(同4.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[遊技台部品事業]

主要な製品は、パチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る制御基板の販売が順調に推移しました。この結果、売上高は93億90百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益は12億34百万円(同26.9%増)となりました。

[ホールシステム事業]

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

パチンコホールの経営環境の悪化の影響を受けたものの、受注案件の獲得は順調に推移したため、売上高は前年を上回りました。しかしながら、利益につきましては、競合他社との価格競争の激化の影響に加え、次期製品開発に係る先行投資も重なり、利益を確保するには至りませんでした。

この結果、売上高は39億23百万円(前年同期比24.7%増)、営業損失は28百万円(前年同期1億8百万円の利益)となりました。

[モバイルデータソリューション事業]

主要な製品は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関等に販売するモバイルデータトランスファー機器であります。

当連結会計年度におきましては、Cellebrite社の携帯キャリア向け製品・サービス及び犯罪捜査機関向け製品・サービスの販売が、米国を中心に順調に推移しました。また、更なる販売力強化のため、アジアではシンガポールに、南米ではブラジルに、それぞれ販売子会社を設立し、それぞれの地域での収益拡大に貢献するとともに、日本国内におきましても、一部の大手キャリアにおける携帯キャリア向け製品の導入も売上高の増加に貢献しました。これらのほか、円安の好影響もあり、売上高は大幅に増加しました。

利益につきましては、事業規模拡大に伴う開発を中心とした人員増強に伴い販管費負担が増し、更に競合他社のソフトウェアの不正利用に対する損害賠償請求に係る訴訟費用が一時的に発生したものの、のれん償却費が減少するほか、為替の好影響もあり、利益につきましても大幅に増加しました。

この結果、売上高は94億80百万円(前年同期比56.7%増)、営業利益は19億1百万円(同67.6%増)となりました。

なお、ヨーロッパにおける更なる販売強化のため、2014年2月に、Cellebrite UK Ltd.を設立しております。(同社はCellebrite社が12月決算のため、2014年3月期の連結の範囲には含めておりません。)

[その他]

主要な製品・サービスは、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル通信機器の販売におきましては、当連結会計年度においてM2Mリナックスゲートウェイ「Rooster GX」及びモジュール内蔵ルータ「Rooster RX」を販売開始し、従来の自販機向け及びセキュリティ機器向けの販売に加え、エネルギー管理向け用途への販路拡大等の効果により、売上は順調に推移し、利益を確保しました。しかしながら、その他の事業に係る開発投資等も影響した結果、セグメント全体では、利益を確保するには至りませんでした。

この結果、売上高は15億18百万円(前年同期比0.1%増)、営業損失は40百万円(前年同期は20百万円の利益)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢としましては、わが国経済は、景気回復の兆しが見えてはいるものの、消費税増税等に伴う景気減速懸念が残るなど不透明な状況が継続するものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き生産効率・品質及びコスト競争力の向上に努める一方で、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発を積極的に推進し、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。

次期の連結業績としましては、パチンコ関連事業(遊技台部品事業及びホールシステム事業)の売上高は、前年度から微減と見込まれるものの、モバイルデータソリューション事業における売上高は増加が見込まれますことから、全体では、売上高 250 億円(前年同期比 2.8%増)、営業利益 25 億円(同 13.9%増)、経常利益 25 億円(同 5.6%増)、当期純利益 18 億円(同 27.3%増)を見込んでおります。

※遊技台部品事業及びホールシステム事業は、需要変動が比較的大きな分野に属しており、業績は大幅に変動する傾向があります。パチンコ制御基板の販売では、パチンコ遊技機の新機種発売は遊技機メーカーの他社動向、新機種の申請状況等に左右されます。また、ホールシステムの販売では、例年、需要期が第3四半期でありますことから、上期は販売費・開発費が先行いたします。さらに、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発投資も積極的に推進しておりますことから、業績は大きく変動する傾向を有しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(百万円)

	資 産	負 債	純資産	自己資本比率
2014年3月期	24,210	9,934	14,276	56.5%
2013年3月期	20,213	8,275	11,937	57.9%
増 減	+3,996	+1,658	+2,338	△1.4ポイント

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ 39 億 96 百万円増加し 242 億 10 百万円(前年同期比 19.8%増)となりました。

流動資産は、33 億 52 百万円増加し 188 億 27 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 30 億 63 百万円及び受取手形及び売掛金が 5 億 90 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、6 億 44 百万円増加し 53 億 83 百万円となりました。これは主に、投資有価証券が 5 億 26 百万円増加したことによるものであります。

負債は、16 億 58 百万円増加し 99 億 34 百万円(前年同期比 20.0%増)となりました。

流動負債は、16 億 35 百万円増加し 93 億 85 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が 8 億 2 百万円、前受収益が 5 億 78 百万円及びその他負債が 4 億 11 百万円それぞれ増加したことに対し、前受金が 3 億 48 百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、22 百万円増加し 5 億 49 百万円となりました。これは主にリース債務が 75 百万円増加したことに対し、長期借入金が 47 百万円減少したことによるものであります。

純資産は、23 億 38 百万円増加し 142 億 76 百万円(前年同期比 19.6%増)となりました。これは主に、利益剰余金が 12 億 74 百万円、為替換算調整勘定が 6 億 45 百万円及び少数株主持分が 3 億 72 百万円それぞれ増加したことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 1.4 ポイント減少し 56.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	4,484	6,004	1,519
営業活動におけるキャッシュ・フロー	1,297	2,773	1,476
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△ 81	865	947
財務活動におけるキャッシュ・フロー	85	△125	△211
現金及び現金同等物に係る換算差額等	219	642	423
現金及び現金同等物の期末残高	6,004	10,159	4,155

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 27 億 73 百万円及び投資活動により 8 億 65 百万円増加したことに対し、財務活動により 1 億 25 百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ

41億55百万円増加し101億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、27億73百万円(前年同期比113.8%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が20億46百万円、有形固定資産減価償却費が3億65百万円、仕入債務の増加が6億35百万円であったことに対し、売上債権の増加が8億24百万円及び法人税等の支払額が4億95百万円であったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は、8億65百万円(前年同期は81百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の減少額が14億73百万円及び投資有価証券の売却による収入が1億62百万円であったことに対し、有形固定資産の取得による支出が3億88百万円、投資有価証券の取得による支出が3億86百万円であったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1億25百万円(前年同期は85百万円の獲得)となりました。

これは主に、ストックオプションの行使による収入が1億42百万円であったことに対し、配当金の支払が2億16百万円であったことによるものであります。

次期の見通しとしましては、キャッシュ・フローに重要な影響を与える資産の購入及び売却等の計画はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率(%)	62.6	53.4	57.9	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	23.9	40.6	91.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	0.4	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.0	251.6	136.3	246.7

(注) 1. 上記の各指標は、次の算式で計算しています。

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と業績に応じた増配等による利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の配当金につきましては、業況等を勘案し1株当たり10円を予定しております(中間配当制度を設けておりますが、現在実施しておりません)。また、次期の配当金につきましては、業績見通し等を勘案し、1株当たり年間10円を予定しております。

なお内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社7社及び持分法適用会社1社により構成されており、「遊技台部品」、「ホールシステム」、「モバイルデータソリューション」の開発・製造・販売を主たる業務として事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

[遊技台部品事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[ホールシステム事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[モバイルデータソリューション事業]

2013年1月、南米における販売強化のため、ブラジルにCellebrite Soluções Tecnológicas Ltda.、及び、2013年2月、アジアにおける販売強化のため、シンガポールにCellebrite Asia Pacific Pte Ltd.を設立し、連結の範囲に含めております。

2013年4月、Communitake Ltd.の株式を取得し、持分法適用会社に含めております。

[その他の事業]

2013年6月、サンフューチャー株式会社の全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

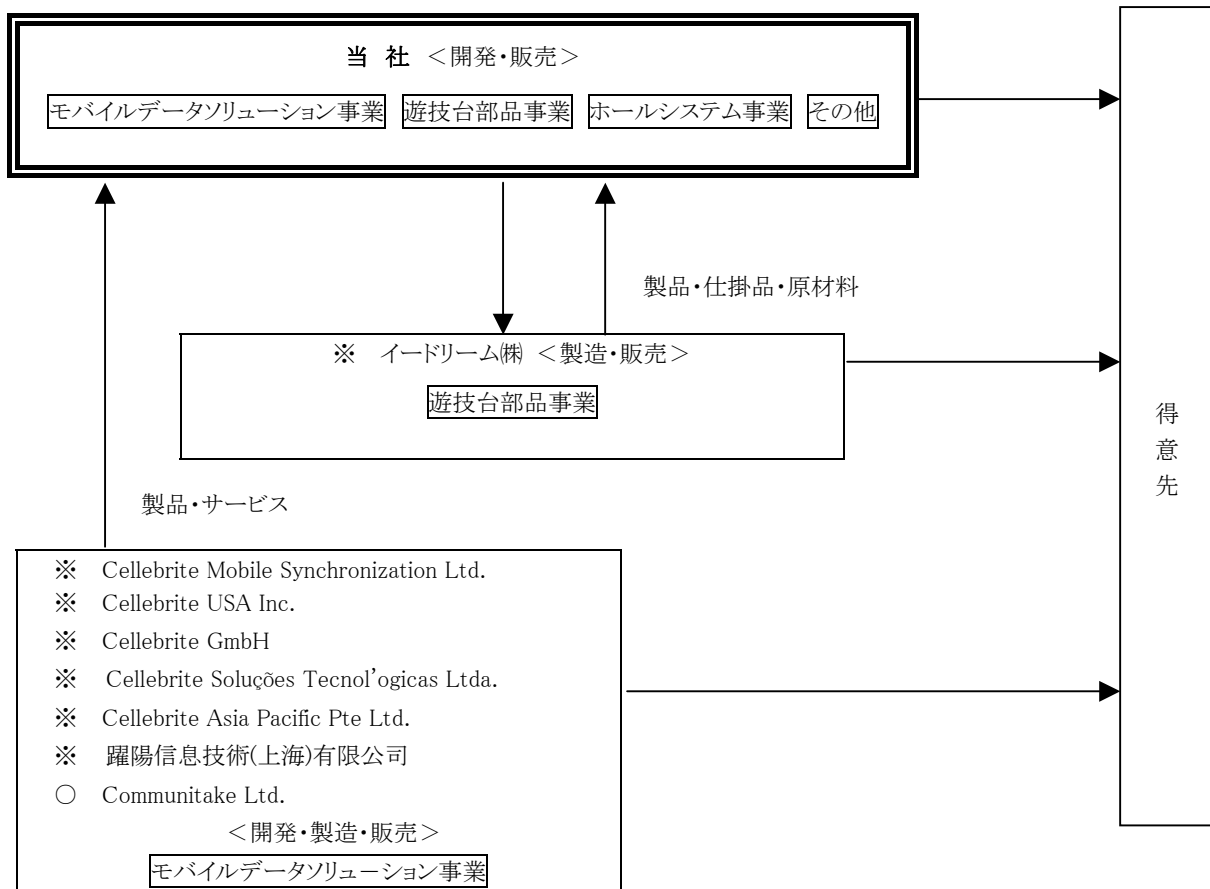
当社グループのうち主要な事業をおこなっているのは、当社、子会社7社及び関連会社1社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表に関する注記事項」に掲げる(セグメント情報)の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
遊技台部品事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売 射出成形によるパチンコ遊技機の樹脂成形品及び金型の製造・販売	当社 イーDream(株)
ホールシステム事業	パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売	当社
モバイルデータソリューション事業	携帯電話データの移行・バックアップ機器及び携帯電話データ解析機器等、モバイルデータトランスファー機器の開発・製造・販売 モバイルデータソリューションサービスの開発・販売	当社 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH. Cellebrite Soluções Tecnológicas Ltda. Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. 躍陽信息技術(上海)有限公司 Communitake Ltd.
その他の事業	デジタル通信機器の開発・製造・販売 コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売	当社

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注)1 ※ 連結子会社

2 ○ 持分法適用関連会社

3 非連結子会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

2010年3月期決算短信(2010年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.sun-denshi.co.jp/ir_info/download/

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,918,909	9,982,328
受取手形及び売掛金	※4 3,770,382	※4 4,361,142
電子記録債権	—	18,550
リース投資資産	1,128	39,212
有価証券	439,853	321,695
製品	777,621	1,054,320
仕掛品	1,618,264	1,068,445
原材料	917,116	1,051,154
繰延税金資産	336,318	246,709
その他	704,905	689,099
貸倒引当金	△9,623	△5,264
流動資産合計	15,474,878	18,827,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,711,661	1,785,470
減価償却累計額	△927,744	△990,833
建物及び構築物 (純額)	783,917	794,636
機械装置及び運搬具	846,107	943,621
減価償却累計額	△724,434	△800,771
機械装置及び運搬具 (純額)	121,672	142,850
工具、器具及び備品	1,759,098	2,032,229
減価償却累計額	△1,131,253	△1,390,648
工具、器具及び備品 (純額)	627,844	641,581
土地	※3 1,295,554	※3 1,295,554
リース資産	23,013	83,193
減価償却累計額	△14,899	△19,734
リース資産 (純額)	8,114	63,458
建設仮勘定	3,297	3,402
有形固定資産合計	2,840,400	2,941,483
無形固定資産		
のれん	82,017	55,484
その他	35,761	38,955
無形固定資産合計	117,779	94,439
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,148,766	※1 1,675,080
繰延税金資産	491,571	463,682
その他	149,201	208,632
貸倒引当金	△8,800	△100
投資その他の資産合計	1,780,739	2,347,295
固定資産合計	4,738,919	5,383,218
資産合計	20,213,798	24,210,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,949,027	※4 2,751,217
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	47,796	47,796
リース債務	4,960	22,706
未払法人税等	157,924	84,797
前受金	1,031,803	683,667
前受収益	2,166,430	2,745,175
賞与引当金	429,850	678,358
役員賞与引当金	32,084	48,448
製品保証引当金	144,155	126,151
その他	955,601	1,366,790
流動負債合計	7,749,634	9,385,109
固定負債		
長期借入金	151,926	104,130
リース債務	4,281	79,964
長期未払金	18,253	13,253
繰延税金負債	252,090	247,082
再評価に係る繰延税金負債	※3 11,508	※3 11,508
退職給付引当金	58,482	—
役員退職慰労引当金	26,490	22,633
退職給付に係る負債	—	67,447
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	526,253	549,240
負債合計	8,275,888	9,934,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	921,591
資本剰余金	1,085,685	1,117,772
利益剰余金	10,128,485	11,403,256
自己株式	△6,281	△176
株主資本合計	12,099,274	13,442,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,263	53,831
土地再評価差額金	※3 △435,791	※3 △435,791
為替換算調整勘定	△18,416	627,276
その他の包括利益累計額合計	△392,945	245,315
新株予約権	204,679	189,279
少数株主持分	26,901	399,224
純資産合計	11,937,910	14,276,262
負債純資産合計	20,213,798	24,210,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	18,667,383	24,313,912
売上原価	10,277,811	13,079,202
売上総利益	8,389,571	11,234,710
販売費及び一般管理費	※1,2 6,811,942	※1,2 9,039,509
営業利益	1,577,629	2,195,201
営業外収益		
受取利息	50,329	39,047
受取配当金	29,977	24,960
為替差益	68,607	136,709
その他	20,137	28,479
営業外収益合計	169,051	229,197
営業外費用		
支払利息	9,515	11,239
デリバティブ評価損	6,666	—
持分法による投資損失	—	45,070
営業外費用合計	16,181	56,310
経常利益	1,730,498	2,368,087
特別利益		
投資有価証券売却益	4,848	30,101
子会社株式売却益	—	5,082
新株予約権戻入益	7,194	—
特別利益合計	12,042	35,184
特別損失		
固定資産除却損	※3 26,349	※3 21,498
固定資産売却損	※4 —	※4 406
投資有価証券評価損	—	43,503
投資有価証券売却損	40,355	948
会員権評価損	—	1,600
持分変動損失	175,578	289,291
特別損失合計	242,282	357,249
税金等調整前当期純利益	1,500,258	2,046,023
法人税、住民税及び事業税	234,766	424,055
法人税等調整額	△85,304	120,591
法人税等合計	149,461	544,647
少数株主損益調整前当期純利益	1,350,797	1,501,376
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,926	87,910
当期純利益	1,359,723	1,413,465

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,350,797	1,501,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,812	△6,484
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	259,152	696,920
その他の包括利益合計	※ 393,964	※ 690,435
包括利益	1,744,762	2,191,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,753,688	2,074,284
少数株主に係る包括利益	△8,926	117,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	891,385	904,907	8,837,978	△198,156	10,436,115
当期変動額					
合併による増加			104,508		104,508
新株の発行 (新株予約権の行使)			66,981		66,981
剰余金の配当			△240,707		△240,707
当期純利益			1,359,723		1,359,723
自己株式の処分		180,778		191,874	372,653
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	180,778	1,290,506	191,874	1,663,159
当期末残高	891,385	1,085,685	10,128,485	△6,281	12,099,274

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△73,549	△435,791	△277,568	△786,910	232,516	—	9,881,721
当期変動額							
合併による増加							104,508
新株の発行 (新株予約権の行使)							66,981
剰余金の配当							△240,707
当期純利益							1,359,723
自己株式の処分							372,653
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	134,812	—	259,152	393,964	△27,837	26,901	393,029
当期変動額合計	134,812	—	259,152	393,964	△27,837	26,901	2,056,188
当期末残高	61,263	△435,791	△18,416	△392,945	204,679	26,901	11,937,910

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	891,385	1,085,685	10,128,485	△6,281	12,099,274
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	30,206	30,151	77,804		138,162
剰余金の配当			△216,499		△216,499
当期純利益			1,413,465		1,413,465
自己株式の処分		1,935		6,105	8,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,206	32,086	1,274,771	6,105	1,343,169
当期末残高	921,591	1,117,772	11,403,256	△176	13,442,443

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	61,263	△435,791	△18,416	△392,945	204,679	26,901	11,937,910
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							138,162
剰余金の配当							△216,499
当期純利益							1,413,465
自己株式の処分							8,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,431	—	645,692	638,260	△15,400	372,323	995,183
当期変動額合計	△7,431	—	645,692	638,260	△15,400	372,323	2,338,352
当期末残高	53,831	△435,791	627,276	245,315	189,279	399,224	14,276,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,500,258	2,046,023
有形固定資産償却費	407,968	365,942
無形固定資産償却費	10,865	10,379
のれん償却額	293,001	14,988
長期前払費用償却額	5,416	2,729
株式報酬費用	24,652	10,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,593	△15,128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,449	246,664
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,142	△4,873
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△16,812	△49,322
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,154	△3,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,813	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,830
受取利息及び受取配当金	△80,307	△64,008
支払利息	9,515	11,239
為替差損益 (△は益)	△63,692	△54,456
デリバティブ評価損益 (△は益)	6,666	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	35,506	△29,153
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43,503
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,082
会員権評価損	—	1,600
有形固定資産除却損	3,069	21,344
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	406
無形固定資産除却損	23,280	154
新株予約権戻入益	△7,194	—
持分変動損益 (△は益)	175,578	289,291
持分法による投資損益 (△は益)	—	45,070
売上債権の増減額 (△は増加)	447,965	△824,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△866,230	222,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△688,223	635,646
その他の資産の増減額 (△は増加)	64,864	△200,529
その他の負債の増減額 (△は減少)	608,837	408,224
長期未払金の増減額 (△は減少)	△25,077	△5,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,000	91,838
小計	1,649,062	3,216,305
利息及び配当金の受取額	88,878	64,008
利息の支払額	△9,515	△11,239
法人税等の支払額	△450,591	△495,810
法人税等の還付額	19,340	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,175	2,773,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	815,852	1,473,904
有形固定資産の取得による支出	△838,403	△388,243
有形固定資産の除却による支出	△610	△548
有形固定資産の売却による収入	—	29,976
無形固定資産の取得による支出	△1,865	△13,989
子会社株式の取得による支出	△246,323	—
新規連結子会社の取得による収入	※2 5,400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △11,192
投資有価証券の取得による支出	△256,529	△386,886
投資有価証券の売却による収入	724,164	162,628
投資有価証券の償還による収入	39,758	—
預け金の増減額 (△は増加)	△323,332	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,888	865,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47,796	△47,796
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,345	△4,435
自己株式の処分による収入	369,973	—
ストックオプションの行使による収入	8,321	142,909
配当金の支払額	△240,707	△216,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,445	△125,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,104	642,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,519,836	4,155,468
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,648	6,004,485
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,004,485	※1 10,159,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

イーDream株式会社

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

Cellebrite USA Inc.

Cellebrite GmbH

Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda.

Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.

躍陽信息技术(上海)有限公司

(注) Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda. 及びCellebrite Asia Pacific Pte Ltd. については、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサンフューチャー株式会社は全所有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

依地貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

Communitake Ltd.

(注) Communitake Ltd. は、当連結会計年度において、新たに株式を取得したため、持分法適用関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

依地貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(2013年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,304千円	18,304千円

2 保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
リース買取保証額	15,910千円	39,406千円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△277,535千円	△277,535千円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
受取手形	54,558千円	—
支払手形	243,761千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
給与手当及び賞与	1,591,686千円	2,136,352千円
株式報酬費用	19,365千円	9,271千円
賞与引当金繰入額	137,846千円	329,350千円
退職給付費用	33,928千円	47,879千円
貸倒引当金繰入額	△18,897千円	0千円
役員賞与引当金繰入額	32,084千円	48,448千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,154千円	△95千円
減価償却費	55,012千円	84,965千円
研究開発費	2,664,889千円	3,536,610千円
のれん償却額	293,001千円	14,988千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	2,664,889千円	3,536,610千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
建物及び構築物	一千円	14,983千円
機械装置及び運搬具	0千円	764千円
工具、器具及び備品	3,069千円	5,117千円
建設仮勘定	一千円	360千円
ソフトウェア	23,280千円	273千円
計	26,349千円	21,498千円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	406千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	159,393千円	△6,784千円
組替調整額	35,506千円	13,244千円
税効果調整前	194,900千円	6,460千円
税効果額	△60,087千円	△12,944千円
その他有価証券評価差額金	134,812千円	△6,484千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	259,152千円	745,275千円
組替調整額	—千円	△48,355千円
税効果調整前	259,152千円	696,920千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	259,152千円	696,920千円
その他の包括利益合計	393,964千円	690,435千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400	—	—	10,840,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	487,334	—	471,900	15,434

(変動事由の概要)

自己株式数の減少471,900株は、第三者割当による自己株式の処分による減少450,000株、取締役会決議による自己株式の処分による減少16,900株、ストック・オプションの権利行使による減少5,000株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	336,200	—	336,200	—	—
	第3回新株予約権	普通株式	358,000	—	71,000	287,000	31,283
	第4回新株予約権	普通株式	—	364,600	1,200	363,400	8,721
連結子会社	—	—	—	—	—	—	164,675
合 計			694,200	364,600	408,400	650,400	204,679

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の増加は、新株予約権発行によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

第3回新株予約権の減少は、権利喪失によるものが66,000株、権利行使によるものが5,000株であります。

第4回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

3 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,061	20	2012年3月31日	2012年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,499	20	2013年3月31日	2013年6月27日

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400	11,065,400	—	21,905,800

(変動事由の概要)

発行済株式の増加11,065,400株は、株式分割による増加10,894,900株及びストック・オプションの権利行使による増加170,500株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,434	434	15,000	868

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、株式分割によるものであります。

自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	287,000	217,500	185,500	319,000	17,385
	第4回新株予約権	普通株式	363,400	360,000	4,400	719,000	20,132
連結子会社	—	—	—	—	—	—	151,761
合 計			650,400	577,500	189,900	1,038,000	189,279

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回新株予約権及び第4回新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

第3回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第4回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

3 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,499	20	2013年3月31日	2013年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
次のとおり決議をする予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,049	10	2014年3月31日	2014年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金勘定	6,918,909千円	9,982,328千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,354,277千円	△144,070千円
有価証券勘定	439,853千円	321,695千円
現金及び現金同等物	6,004,485千円	10,159,953千円

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式取得によりサンフューチャー株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳
並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	60,400千円
のれん	21,780千円
少数株主持分	27,180千円
サンフューチャー株式会社株式の取得価額	55,000千円
サンフューチャー株式会社の現金及び現金同等物	60,400千円
差引：サンフューチャー株式会社取得による収入	5,400千円

※3 当連結会計年度に株式の売却により連結範囲の変更に伴う子会社から除外した会社の資産及び負債
の主な内訳

株式売却によりサンフューチャー株式会社を連結範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債
の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	22,124千円
固定資産	18,577千円
のれん	18,513千円
流動負債	△ 10,876千円
少数株主持分	△ 13,421千円
子会社株式売却益	5,082千円
サンフューチャー株式会社株式の売却価額	40,000千円
サンフューチャー株式会社の現金及び現金同等物	△ 51,192千円
差引：サンフューチャー株式会社売却による支出	△ 11,192千円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技台部品事業」、「ホールシステム事業」、「モバイルデータソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「遊技台部品事業」は、主にパチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品を開発・製造・販売しております。

「ホールシステム事業」は、パチンコホールに販売するパチンコホール経営及び運営のための遊技台管理、会員管理、景品管理などを支援するトータルホールコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「モバイルデータソリューション事業」は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:千円)

	遊技台 部品事業	ホールシ ステム事業	モバイルデ ータソリュ ーション事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,952,917	3,145,883	6,050,848	1,517,732	18,667,383	—	18,667,383
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	238,955	900	—	14,090	253,946	△253,946	—
計	8,191,873	3,146,783	6,050,848	1,531,823	18,921,329	△253,946	18,667,383
セグメント利益	973,116	108,583	1,134,700	20,574	2,236,974	△659,345	1,577,629
セグメント資産	5,447,762	2,938,576	6,268,551	568,272	15,223,163	4,990,634	20,213,798
その他の項目							
減価償却費	140,584	222,476	32,534	20,069	415,665	8,585	424,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,115	595,263	73,766	14,683	730,828	16,535	747,364

(注)1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器関連事業及びコンテンツ配信事業を含んでおります。

2 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△659,345千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△662,829千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,990,634千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれ、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

	遊技台 部品事業	ホールシス テム事業	モバイルデ ータソリュー ション事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,390,813	3,923,908	9,480,350	1,518,840	24,313,912	—	24,313,912
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	189,942	—	—	—	189,942	△189,942	—
計	9,580,756	3,923,908	9,480,350	1,518,840	24,503,855	△189,942	24,313,912
セグメント利益又は損失(△)	1,234,418	△28,601	1,901,843	△40,295	3,067,365	△872,164	2,195,201
セグメント資産	4,668,165	3,077,881	10,569,562	614,172	18,929,782	5,280,830	24,210,612
その他の項目							
減価償却費	131,291	143,402	67,606	17,444	359,745	19,305	379,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164,141	68,625	179,479	29,480	441,726	40,525	482,252

(注)1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器関連事業及びコンテンツ配信事業を含んでおります。

2 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△872,164千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△874,812千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,280,830千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれ、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)及び当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:千円)

	遊技台部品 事業	ホールシステム 事業	モバイルデータ ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	290,823	2,178	—	293,001
当期末残高	—	—	62,415	19,602	—	82,017

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

	遊技台部品 事業	ホールシステム 事業	モバイルデータ ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	13,899	1,089	—	14,988
当期末残高	—	—	55,484	—	—	55,484

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	540円71銭	624円87銭
1株当たり当期純利益金額	65円50銭	65円00銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円02銭	59円11銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,937,910	14,276,262
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	231,581	588,503
(うち新株予約権)	(204,679)	(189,279)
(うち少数株主持分)	(26,901)	(399,224)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,706,329	13,687,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	21,649	21,904

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,359,723	1,413,465
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,359,723	1,413,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,758	21,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△200,819	△71,184
(うち持分変動損失)(千円)	(△200,819)	(△71,184)
普通株式増加数(千株)	303	965
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 1千株	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 2千株

当社は、2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2014年4月2日開催の取締役会において、以下のとおり、米国に子会社を設立することを決議しました。

1. 設立の理由・目的

世界的に普及が始まっているスマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスを中心に米国で開発された特殊なマッチングエンジンを活用し、インターネット上でユーザーと企業間（BtoC）や、企業間（BtoB）等を結び付けることができる『新機軸インターネットソリューションサービス』の開発をスタートするとともに、当社の既存事業であるM2M ビジネス等の米国における市場動向を調査し、当社として米国での新たな事業展開を図ると共に、更には米国における最新技術・サービスの動向を調査することによる新たな事業の創出等を目的として、米国に現地法人を設立するものであります。

2. 新会社の概要

(1) 名称	SUNCORP USA, Inc.
(2) 事業内容	インターネットソリューションサービスの開発・提供
(3) 設立時期	2014年4月
(4) 資本金	1,000千USD
(5) 持分比率	100%

(株式の取得)

当社は、2014年5月7日開催の取締役会において、以下のとおり、Bacsoft社(イスラエル国)の株式を取得することを決議しました。

1. 株式取得の理由・目的

当社は、急速な市場拡大が見込まれる M2M（マシーン・ツー・マシーン）市場において、M2M デバイスメーカーとして特徴的な M2M 通信機器「Rooster シリーズ」の開発、製造、販売に注力しております。また、M2M 遠隔管理サービス機能を搭載し、センターから管理が容易なクラウドサービス向けリナックスマイクロサーバ「Rooster GX」の導入も進んでおります。

Bacsoft 社は、M2M 市場において、M2M プラットフォームソリューションに特化した会社です。

「M2MGrid Platform」は、工場や大規模プラント等を無線通信により遠隔監視と集中制御をすることができ、端末間通信機器、クラウドサービス、管理アプリケーション、ソフトウェアモジュール群がパッケージ化されており、「M2M Admin Studio」ツールを使用して、安全かつ効率的に、有益な無線遠隔管理ソリューションを提供することができます。

今後は、当社の特徴的な M2M 通信機器と、Bacsoft 社の M2M プラットフォームソリューションを組み合わせ、両社が培ってきた M2M 分野のノウハウを融合させて、世界的に急速な拡大を続ける M2M 市場へ M2M ソリューションサービスの提供を行い、事業ドメインの拡大を図って参ります。

2. 新会社の概要

(1) 名称	Bacsoft, Ltd.
(2) 株式取得方法	同社の第三者割当増資引受及び既存大株主3名からの譲り受け
(3) 事業内容	M2Mソリューションサービスの開発・提供
(4) 株式取得の時期	2014年5月（予定）
(5) 取得価額・持分比率	1,800千USD（20.7%）

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,540	3,170,708
受取手形	889,104	1,066,541
売掛金	1,614,713	1,685,136
電子記録債権	—	16,900
リース投資資産	1,128	39,212
有価証券	439,853	321,695
製品	602,425	554,260
仕掛品	1,576,256	1,025,343
原材料	634,571	422,935
前渡金	16,590	55,782
前払費用	31,301	44,019
繰延税金資産	287,955	219,881
未収入金	12,912	467,778
未消費税等	9,075	—
預け金	323,332	—
その他	6,724	2,267
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	9,088,385	9,092,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	839,282	838,161
減価償却累計額	△568,301	△573,926
建物(純額)	270,981	264,235
構築物	39,360	39,360
減価償却累計額	△25,210	△26,436
構築物(純額)	14,150	12,924
機械及び装置	348,584	393,841
減価償却累計額	△333,993	△338,705
機械及び装置(純額)	14,590	55,136
車両運搬具	7,246	7,355
減価償却累計額	△6,675	△5,616
車両運搬具(純額)	570	1,738
工具、器具及び備品	1,490,437	1,576,764
減価償却累計額	△962,900	△1,139,228
工具、器具及び備品(純額)	527,537	437,535
土地	681,114	681,114
リース資産	4,104	64,284
減価償却累計額	△3,591	△5,107
リース資産(純額)	513	59,177
建設仮勘定	3,701	3,806
有形固定資産合計	1,513,159	1,515,668

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	14,327	18,248
その他	8,529	8,439
無形固定資産合計	22,856	26,688
投資その他の資産		
投資有価証券	664,314	939,203
関係会社株式	2,683,462	2,628,462
出資金	2,411	2,411
破産更生債権等	26,333	—
長期前払費用	28,043	32,213
繰延税金資産	447,932	449,032
差入保証金	40,485	96,755
保険積立金	18,127	18,127
その他	3,301	1,701
貸倒引当金	△11,300	△100
投資その他の資産合計	3,903,112	4,167,808
固定資産合計	5,439,128	5,710,165
資産合計	14,527,514	14,802,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,249	168,006
買掛金	1,102,251	1,209,732
短期借入金	830,000	830,000
リース債務	1,641	19,827
未払金	70,880	58,093
未払費用	327,255	447,872
未払法人税等	156,649	56,126
未払消費税等	—	96,616
前受金	973,448	562,680
前受収益	546,245	428,526
預り金	5,974	24,960
賞与引当金	310,567	345,749
役員賞与引当金	23,600	23,000
その他	13,618	27,133
流動負債合計	4,616,382	4,298,325
固定負債		
リース債務	—	78,561
長期未払金	18,253	13,253
再評価に係る繰延税金負債	11,508	11,508
固定負債合計	29,762	103,324
負債合計	4,646,144	4,401,649

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	921,591
資本剰余金		
資本準備金	904,907	935,058
その他資本剰余金	180,778	182,713
資本剰余金合計	1,085,685	1,117,772
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	7,210,000	7,510,000
繰越利益剰余金	922,825	1,054,708
利益剰余金合計	8,287,144	8,719,027
自己株式	△6,281	△176
株主資本合計	10,257,933	10,758,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,223	40,939
土地再評価差額金	△435,791	△435,791
評価・換算差額等合計	△416,568	△394,852
新株予約権	40,004	37,517
純資産合計	9,881,369	10,400,879
負債純資産合計	14,527,514	14,802,528

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	10,444,900	13,488,963
売上原価		
製品期首たな卸高	318,262	602,425
合併による製品受入高	8,253	-
当期製品仕入高	986,779	1,449,194
当期製品製造原価	5,930,312	7,785,655
版権料	43,513	28,176
合計	7,287,122	9,865,451
製品期末たな卸高	602,425	554,260
売上原価合計	6,684,697	9,311,190
売上総利益	3,760,202	4,177,772
販売費及び一般管理費	3,316,106	3,750,269
営業利益	444,096	427,502
営業外収益		
受取利息	5,707	6,240
受取配当金	460,035	491,982
受取賃貸料	9,536	9,536
為替差益	46,357	36,741
その他	20,551	14,965
営業外収益合計	542,187	559,465
営業外費用		
支払利息	5,455	4,895
賃貸費用	3,324	3,451
貸倒引当金繰入額	-	100
営業外費用合計	8,779	8,446
経常利益	977,503	978,521
特別利益		
固定資産売却益	-	228
新株予約権戻入益	7,194	-
特別利益合計	7,194	228
特別損失		
固定資産除却損	25,873	16,761
投資有価証券売却損	38,450	-
投資有価証券評価損	-	43,503
関係会社株式売却損	-	15,000
会員権評価損	-	1,600
特別損失合計	64,323	76,865
税引前当期純利益	920,374	901,884
法人税、住民税及び事業税	227,235	185,241
法人税等調整額	23,662	68,260
法人税等合計	250,897	253,501
当期純利益	669,476	648,382

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	891,385	904,907	—	904,907	154,318	6,910,000	760,410	7,824,728
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△207,061	△207,061
当期純利益							669,476	669,476
自己株式の処分			180,778	180,778				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	180,778	180,778	—	300,000	162,415	462,415
当期末残高	891,385	904,907	180,778	1,085,685	154,318	7,210,000	922,825	8,287,144

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△198,156	9,422,865	△79,305	△435,791	△515,097	39,022	8,946,789
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△207,061					△207,061
当期純利益		669,476					669,476
自己株式の処分	191,874	372,653					372,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			98,528	—	98,528	982	99,510
当期変動額合計	191,874	835,068	98,528	—	98,528	982	934,579
当期末残高	△6,281	10,257,933	19,223	△435,791	△416,568	40,004	9,881,369

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	891,385	904,907	180,778	1,085,685	154,318	7,210,000	922,825	8,287,144
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	30,206	30,151		30,151				
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△216,499	△216,499
当期純利益							648,382	648,382
自己株式の処分			1,935	1,935				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	30,206	30,151	1,935	32,086	—	300,000	131,882	431,882
当期末残高	921,591	935,058	182,713	1,117,772	154,318	7,510,000	1,054,708	8,719,027

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,281	10,257,933	19,223	△435,791	△416,568	40,004	9,881,369
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)		60,358					60,358
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△216,499					△216,499
当期純利益		648,382					648,382
自己株式の処分	6,105	8,040					8,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			21,716	—	21,716	△2,487	19,228
当期変動額合計	6,105	500,280	21,716	—	21,716	△2,487	519,509
当期末残高	△176	10,758,214	40,939	△435,791	△394,852	37,517	10,400,879